

【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

1. 団体情報

企業・団体名	沖縄県信用保証協会
--------	-----------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
<p>*SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 (貴社/団体が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など)</p>	<p>2030年のあるべき姿の実現へ向けに取り組むゴール *SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。</p> 
<p>当協会が目指す社会は「魅力ある沖縄の持続可能な発展」であり、沖縄県経済を支える大切な限りある資源を今後も持続可能なものとすべく、当協会としてはSDGsに取組む中小企業に対して経営基盤の強化や事業の成長に繋げるために県内金融機関と連携して金融支援等を行います。併せて当協会の創業支援として創業間もない方や創業予定者に対して各種セミナー等を通して創業者の自己実現能力の向上に努めていきます。その他、紙媒体での保証申込・保証書発行が主流であることからペーパーレス化を通じた環境負荷軽減への貢献や電子化等による生産性向上を推し進めていきます。</p>	

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性			関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）		
	概要	分類 *任意の箇所は、フルダウ ンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGs ターゲット			管理する指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2026年度)
1	SDGsに関連した新たな信用保証制度の創設	経済	必須	優先課題 ④	④-2 観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	8.1 8.9 12.b	県内金融機関	保証承諾実績	—	10億円/年 (2026年度)
2	創業者向けセミナーの開催	社会	必須	優先課題 ③	③-3 充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。	4.1 4.6 8.6	県内市町村	セミナーの来場者数	32人/年度 (2024年度)	60人/年度 (2026年度)
3	ペーパーレス化に向け電子保証書を推進する	環境	必須	優先課題 ⑦	⑦-2 持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。	12.3 12.4 12.5 12.6 12.8	県内金融機関	信用保証書全体に占める電子保証書の構成比	26.9% (2024年度)	90% (2026年度)
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）										
4	ペーパーレス化に向け保証申込電子化を推進する	環境	任意	優先課題 ⑦	⑦-2 持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。	12.3 12.4 12.5 12.6 12.8	県内金融機関	保証申込全体に占める保証申込電子化の構成比	0.8% (2024年度)	50% (2026年度)
5			任意							

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組1	<p>取組の詳細 沖縄県経済の主要産業である観光産業は、魅力ある資源の持続とともに発展しています。今後も環境資源を持続可能とするため、SDGsに取組む事業者への更なる成長を望んでおります。そこで、当協会としてはSDGsの取組みを公表している中小企業者（例：おきなわSDGsパートナー登録）の成長を後押しするため、SDGsに関連した新たな保証制度を創設し、SDGsへの取組みを行う事業者に対して保証料等の割引を享受し、費用負担の軽減を行うことで事業の成長に繋げて頂きたいと考えています。</p> <p>取組において、現時点で実施/決定していること 現時点では実施進捗はなし。R8年4月の創設を目標に、内部での調整を開始している段階です。</p> <p>取組において、今後予定していること 金融機関との調整を行いながら、中小企業者の対象要件や資金使途などのSDGsに関連する保証制度設計の検討を行います。</p> <p>KPIに関する指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 R6・7年度はステークホルダーとの調整を行い、R8年度稼働を目指します。 パートナー登録企業が約1,000団体であり、そのうちの72社が利用すると仮定し、新たな保証制度を1社あたり14百万円を利用することを目標値設定とします。 *任意団体等の保証対象外先を除くと、90%（900社）が保証利用対象と仮定し、900社の内、8%の72社が制度を活用（1社あたり年間1件） *R5年度の1件あたりの保証承諾金額が14.8百万円である *新たな制度を利用した企業については適時フィードバックを行い、定量または定性的な側面も効果としてモニタリングを行いたい</p> <p>取組を推進する体制 保証課を主管とし、制度創設を行う。制度創設後は広報や金融機関との制度勉強会、情報交換会等を行い金融機関との連携体制の構築を図っています。</p>
取組2	<p>取組の詳細 創業者向けの各種セミナーを開催し、経営者からの講話を通して自己実現に向けた活力を身に着け、多くの理念ある創業支援に取り組んでいきたいと考えています。また、社会課題の解決に向けた要素も取り入れたセミナーも行うことで、SDGsの観点におけるビジネス機会の創出に繋がっていきます。</p> <p>取組において、現時点で実施/決定していること R5年度は北谷町で革製品の製造販売を行っている山城氏を招聘し、製品価格の最適化で成功を掴むというテーマで1回実施し、参加者6名となっています。</p> <p>取組において、今後予定していること 今年度は3回開催を予定しています。那覇市との共催セミナーを調整しており、内容や開催規模については調整中です。*R6年12月末時点において3回実施済み 参加した実人数32名</p> <p>KPIに関する指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 年間4回開催を目標とし、1回あたりの参加者平均を15名と設定を行い目標値を設定しました。いずれも自治体とのセミナー連携を行うことで集客力強化に繋がります。</p> <p>取組を推進する体制 創業支援課を主管とし、創業支援に関するコーディネーターを採用（R6.5）し、セミナー実施に関与していきます。また、創業コーディネーターによる市町村との連携強化を行うことで、集客力の向上を図ります。</p>
取組3	<p>取組の詳細 電子保証書交付サービスの推進により環境負荷軽減となるペーパーレス化に取り組めます。電子保証書への切替を行うことで、保証書自体のペーパーレス化や金融機関における保証書保管の業務コスト削減に寄与することができます。また、副次的効果として業務効率化となり事業者の円滑な資金調達に繋がります。</p> <p>取組において、現時点で実施/決定していること 当協会の保証債務割合が高い金融機関のひとつである沖縄海邦銀行においてはR6年4月に電子保証書交付サービスの運用開始を行っています。</p> <p>取組において、今後予定していること まだ電子保証交付サービスを導入していない金融機関に対しても推進を行っています。</p> <p>KPIに関する指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法 電子保証書の件数が数値データとして把握できることから、R5年度の信用保証書発行件数約4,800件に対し、R5年度に電子保証書交付サービス導入済の金融機関の構成割合が約1.5%となっています。R6年度からは主要金融機関の導入により約30%の増加が見込め、更に順次、他の金融機関も運用開始すると仮定し、R6年度約32%、R7年度60%、R8年度90%と目標値を設定します。*R6年12月末時点において26.9%</p> <p>取組を推進する体制 企画情報課を主管とし、現場の業務部門と連携し定期的な金融機関との対話を通して、電子化推進を行う体制を構築しています。</p>

取組 4	取組の詳細	保証申込電子化の推進により環境負荷軽減となるペーパーレス化に取り組みます。 保証申込電子化に切替を行うことで、申込書類のペーパーレス化や金融機関における申込書類送付にかかる業務コスト削減に寄与することができます。また、副次的効果として業務効率化となり事業者の円滑な資金調達に繋がります。
	取組において、現時点で実施／決定していること	当協会の保証債務割合が高い金融機関のひとつである琉球銀行においてR6年7月より保証申込電子化の試験運用を開始しており、ペーパーレス化に向けて取り組んでいます。
	取組において、今後予定していること	コザ信用金庫において、R6年10月より保証申込電子化の試験運用の開始を予定しています。その他の金融機関に対しても、導入に向けた働きかけを引き続き行っていく予定です。
	KPIとする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	R5年度の保証申込件数約5,400件に対し、琉球銀行の保証承諾に対する構成割合が30%となっており、R7年度は本格稼働していることから、保証申込の30%は電子化となります。また、今年度中にコザ信用金庫（保証構成比約10%）と試験運用が開始予定であり、R8年度には他金融機関の試験運用等も含めて保証申込の50%が電子化する目標値を設定します。※R6年12月末時点において0.8%
	取組を推進する体制	企画情報課を主管とし、現場の業務部門と連携し定期的な金融機関との対話を通して、電子化推進を行う体制を構築しています。